

# 砺波市水道事業経営戦略

2019年度～2028年度



平成31年3月

砺波市建設水道部上下水道課

## 砺波市 水道事業経営戦略

団 体 名 : 砺波市

---

事 業 名 : 水道事業

---

策 定 日 : 平成 31 年 3 月

---

計 画 期 間 : 2019 年度 ~ 2028 年度

---

### 1. 事業概要

#### (1) 事業の現況

##### ① 給水

|                     |                 |        |        |                     |
|---------------------|-----------------|--------|--------|---------------------|
| 供用開始年月日             | 大正 12 年 9 月 1 日 | 計画給水人口 | 49,900 | 人                   |
| 法適(全部・財務)<br>・非適の区分 | 法適(全部適用)        | 現在給水人口 | 47,870 | 人                   |
|                     |                 | 有収水量密度 | 0.52   | 千m <sup>3</sup> /ha |

(平成29年度(2017年度)末現在)

##### ② 施設

|         |  |                   |           |         |
|---------|--|-------------------|-----------|---------|
| 水 源     | <input type="checkbox"/> 表流水 , <input type="checkbox"/> ダム , <input checked="" type="checkbox"/> 伏流水 , <input checked="" type="checkbox"/> 地下水 , <input checked="" type="checkbox"/> 受水 , <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可) |                   |           |         |
| 施 設 数   | 浄水場設置数   | 6                 | 管 路 延 長   | 445.2   |
|         | 配水池設置数   | 23                |           |         |
| 施 設 能 力 | 33,700   | m <sup>3</sup> /日 | 施 設 利 用 率 | 52.58 % |

(平成29年度(2017年度)末現在)

##### ③ 料金

|                                  |  |  |
|----------------------------------|--|--|
| 料 金 体 系 の<br>概 要 ・ 考 え 方         | 現行の料金体系は、用途別口径別料金制である。<br>現行料金は、平成24年(2012年)4月1日に改定しており、資産維持費は特に考慮していない。 |  |
| 料 金 改 定 年 月 日<br>(消費税のみの改定は含まない) | 平 成 24 年 4 月 1 日   |  |

##### ④ 組織

| 職員数(人) |      |    |              | 平均年齢<br>(歳) | 平均<br>勤続年数<br>(年) |
|--------|------|----|--------------|-------------|-------------------|
| 事務職員   | 技術職員 | 合計 | 損益勘定<br>所属職員 |             |                   |
| 7      | 5    | 12 | 10           | 42          | 18                |

#### (2) これまでの主な経営健全化の取組

|  |
|--|
| <p><b>【事業統合】</b><br/>平成16年(2004年)11月1日に旧砺波市と旧庄川町の1市1町を合併し、新砺波市として市制を開始した。これに伴って、水道事業も統合し、計画給水人口49,900人、計画1日最大給水量29,500m<sup>3</sup>/日の「新砺波市水道事業」として運営している。</p> <p><b>【環境への配慮】</b><br/>平成29年度(2017年度)にマイクロ水力発電事業を導入し、二酸化炭素の排出を削減し、地球温暖化防止に貢献している。</p> |
|--|

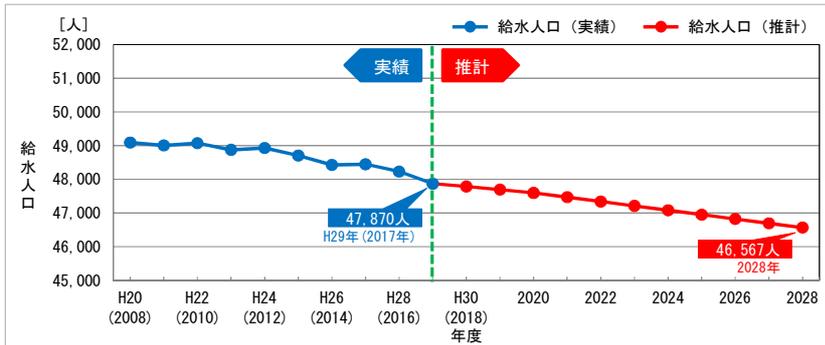
#### (3) 経営比較分析表を活用した現状分析

|  |
|--|
| 平成25年度(2013年度)～平成29年度(2017年度)の決算状況(決算統計)に基づいて作成した経営比較分析表を別紙1に示す。 |
|--|

## 2. 将来の事業環境

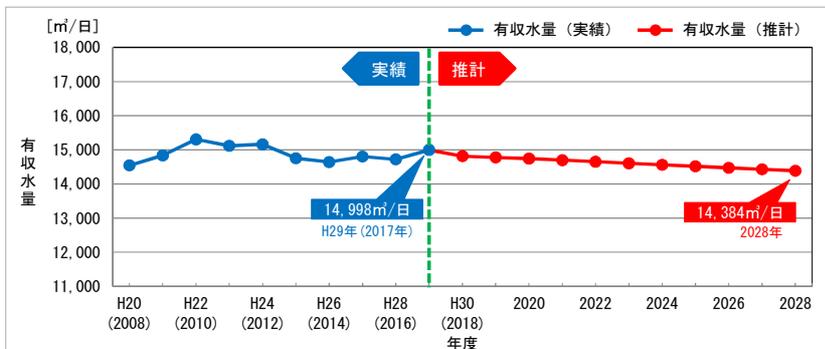
### (1) 給水人口の予測

給水人口予測は、砺波市人口ビジョン(平成27年(2015年)10月)による推計を基に算出した。その結果、給水人口は、2028年度に46,567人まで減少する予測である。



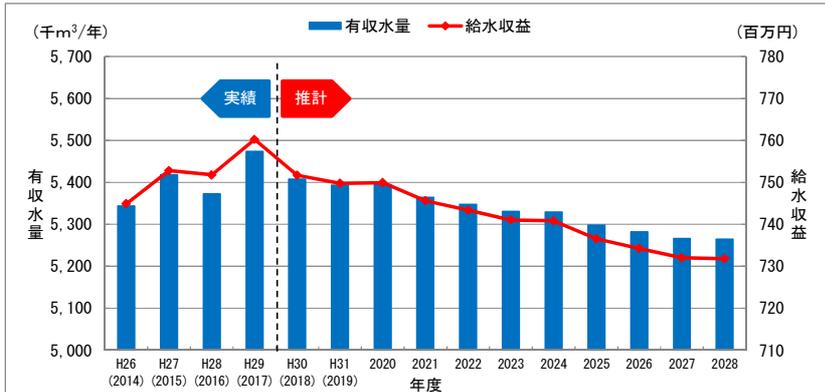
### (2) 水需要の予測

有収水量予測は、生活用、業務・営業用、工場用の用途別に各々推計し、合算して設定した。有収水量の増減要因として、給水人口の減少による水需要の減少が大きな要因となっている。



### (3) 料金収入の見通し

料金収入の予測は、給水人口及び有収水量予測により水道料金計算をしたものである。予測は、現行料金水準139円/m³で算出している。



#### (4) 施設の見直し

水道施設の建設投資額は、大正9年(1920年)の事業認可を取得後、約187億円投資している。なお、昭和49年(1974年)以降、建設投資額が大きく増えており、今後、この時期に建設された施設が老朽化し、大規模な更新が必要になるものと予想される。

##### ①水源・浄水施設

水道水の約70%を砺波広域圏事務組合水道事業所(以下、水道事業所とする。)から受水している。今後も安定した水道水の供給を継続していくため、水道事業所との連携をさらに強化する。

自己水源や浄水施設は、適切な浄水方式(急速ろ過方式等)を適用しているため、浄水後の水質は水道法に定められた水質基準を満たしている。ただし、現在の耐震基準の設定以前に整備された施設による水運用が行われているため、施設能力の適正化を踏まえた耐震化更新を計画的に実施する。

##### ②配水施設

耐用年数を超過する配水池はなく、今後も可能な限り長寿命化を検討しながら供用していく。ただし、整備された施設により行っている水運用については、現在の耐震基準の設定以前のものであり、さらに、人口減少に伴い、水需要も年々減少しているため、将来的には施設規模が過大となり、水運用が非効率になる恐れがある。今後は、施設の統廃合計画や耐震化計画との整合性、更新基準年数及び優先順位を考慮した更新計画を策定する。

##### ③管路

水道管路の総延長445.2kmの内、「耐震管」と「耐震適合性のある管」は、72.6%を占めている。一方、「非耐震管」は27.4%、「法定耐用年数を超えた管」は21.9%を占めている。また、基幹管路の耐震化が24.1%であり、全国や富山県内から見ても低い値を示している。今後は、平成30年度(2018年度)に策定した「砺波市基幹管路耐震化更新計画」に基づき、重要給水拠点(避難所や災害拠点病院等)の給水確保等、主要な役割を担う管路について、優先順位の高い管路から計画的に耐震管へ更新する。

本計画は、今後の水需要の動向を予測し、管口径の縮小(ダウンサイジング)を検討した計画となっており、更新費用の縮減にも取り組んでいる。さらに、アセットマネジメント手法を活用して、今後の事業経営を予測し、更新費用の平準化を図っている。管路更新計画は、平成31年度(2019年度)から開始し、2038年度に完了する予定である。

平成29年度(2017年度)末の管路耐震化率は29.4%であるが、2023年度までに耐震化率を32.5%、2028年度までに35%を目指す。

表. 基幹管路耐震化更新計画スケジュール

| 配水区域  | H31<br>(2019) | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 | 2025 | 2026 | 2027 | 2028 |  |
|-------|---------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|--|
| 庄西配水区 | ▶             |      |      |      |      |      | ▶    |      |      |      |  |
| 庄東配水区 |               |      |      |      |      |      | ▶    |      |      | ▶    |  |
| 庄川配水区 |               |      |      |      |      | ▶    |      |      | ▶    |      |  |

#### (5) 組織の見直し

本市では、職員1人当たりの受け持つ有収水量が、類似団体平均や全国平均より大きくなっている。今後、施設の耐震化や老朽施設の更新等、技術的に難易度が高い設計・施工管理が必要であり、健全な水道事業を持続するための長期的な視点を踏まえた適正な人材の確保に努める。また、熟練技術者の技術や知識を若手技術者へ継承することを目的として、積極的に職員研修を行い、職員の育成による能力の向上に努めるとともに、新技術の導入についても常に情報収集に努める。さらに、第三者委託等の民間的経営手法の導入を検討し、より効率的な水道事業を目指す。

### 3. 経営の基本方針

砺波市水道ビジョンでは、「いつまでも安心して飲める水道を未来に」を基本理念に掲げ、「安全」、「強靱」、「持続」の視点を柱に、6項目の基本目標を定めた。さらに、基本理念と基本目標を踏まえて、10項目の基本施策を策定した。経営戦略においても、水道ビジョンで掲げている経営理念や基本方針、基本目標を踏襲し、実施施策を推進していく。

#### 【経営理念】

「いつまでも安心して飲める水道を未来に」

#### 【基本目標】

- 1 安全でおいしい水道
- 2 災害に強い水道
- 3 安定供給できる水道
- 4 環境にやさしい水道
- 5 健全経営を保つ水道
- 6 人材と組織が支える水道

#### 【基本施策】

- |            |              |
|------------|--------------|
| 1 安全な水質の維持 | 6 安定水量の確保    |
| 2 水道施設の耐震化 | 7 環境負荷の低減    |
| 3 危機管理の強化  | 8 経営基盤の強化    |
| 4 水道施設の更新  | 9 お客様サービスの充実 |
| 5 維持管理の充実  | 10 組織力の向上    |

#### 4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

##### ① 収支計画のうち投資についての説明

|     |  |
|-----|--|
| 目 標 | 水道事業の健全性を確保しつつ、中長期を見据えたうえで、計画的に老朽化施設の更新及び耐震化を行う。 |
|-----|--|

- ・本市独自の更新基準により、中長期的な更新需要を見極めたうえで、投資の平準化を行う。
- ・「砺波市基幹管路耐震化更新計画」に基づき、計画的に管路の耐震化を行う。
- ・構造物は、耐震診断や経年劣化の状況調査等をもとに施設の状態を見極めながら、施設の統廃合計画も含めて、計画的に耐震化を推進する。

【主な事業内容 (平成31年(2019年)～2028年)】

(単位：億円)

| 事業名         | 2019<br>(H31) | 2020        | 2021        | 2022        | 2023        | 2024        | 2025        | 2026        | 2027        | 2028        | 合計           |
|-------------|---------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|
| 基幹管路耐震化更新事業 | 2.65          | 3.85        | 2.70        | 3.00        | 3.05        | 3.15        | 2.70        | 3.00        | 2.65        | 2.90        | 29.65        |
| 水安全計画の策定    |               |             |             |             | 0.04        |             |             |             |             |             | 0.04         |
| 施設整備計画の策定   |               |             | 0.11        |             |             |             |             |             |             |             | 0.11         |
| 水道情報システムの構築 |               |             |             |             |             |             |             |             | 0.40        | 0.40        | 0.80         |
| <b>合 計</b>  | <b>2.65</b>   | <b>3.85</b> | <b>2.81</b> | <b>3.00</b> | <b>3.09</b> | <b>3.15</b> | <b>2.70</b> | <b>3.00</b> | <b>3.05</b> | <b>3.30</b> | <b>30.60</b> |

##### ② 収支計画のうち財源についての説明

|     |   |
|-----|---|
| 目 標 | 企業債の借入を適正に管理し、最低限の内部留保資金を継続して確保した上で、料金回収率100%以上の維持を目指す。 |
|-----|---|

経営基本目標

- 1 単年度黒字を維持**  
建設投資や企業債償還金による財源不足を補う内部留保資金を確保し、単年度黒字を維持する。
- 2 内部留保資金は10億円以上を確保**  
内部留保資金は保有資産(約69億円)の1割以上を確保するものとし、10億円以上を確保する。
- 3 企業債残高は20億円以内に抑制**  
財務の健全性を維持するために企業債残高は20億円以内に抑える。
- 4 企業債償還金は1億5千万円以内に抑制**  
健全な資金繰りや世代間負担の公平性を維持するために企業債償還金は年間1億5千万円以内に抑える。

##### ③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- ・人件費は、平成30年度(2019年度)以降、毎年1%増とした。
- ・減価償却費は、地方公営企業法施行規則より構造物、配管、設備で一括償却するものとして設定した。
- ・企業債の借入条件は、3年据置、25年償還、利率0.5%として設定した。
- ・その他、委託料、動力費や修繕費等は、平成29年度(2017年度)実績をベースに平成30年度(2018年度)以降の経費を設定した。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資について検討状況等

|                                 |   |
|---------------------------------|---|
| 民間の資金・ノウハウ等の活用<br>(PFI・DBOの導入等) | 外部委託状況は、水質試験や検針業務など、現段階では一部委託に留まっているが、第三者委託等の民間的経営手法の導入を検討し、より効率的な水道事業の運営を目指します。                            |
| 施設・設備の廃止・統合<br>(ダウンサイジング)       | 今後の水需要予測推計結果に基づき、適正な施設規模を考慮し、水道施設のダウンサイジングを検討する。  |
| 施設・設備の合理化<br>(スペックダウン)          | 人口減少に伴い、水需要も年々減少しているため、将来、施設規模が過大となり、水運用が非効率になる恐れがあることから、将来的な水需要の動向を的確に把握し、施設のスペックダウンについて検討する。              |
| 施設・設備の長寿命化等の投資の平準化              | アセットマネジメント手法に基づき、本市独自の更新基準を設定し、今後40年間の更新需要の平準化を図るとともに、管路については、「砺波市基幹管路耐震化更新計画」に基づき、優先度が高い路線から前倒しで更新を実施していく。 |
| 広域化                             | 将来にわたって安定的かつ持続可能な事業運営を確保するため、各事業体の実情を踏まえた広域連携による経営基盤の強化や経営効率化等を、幅広く検討する。                                    |

② 財源について検討状況等

|                    |  |
|--------------------|--|
| 料 金                | 計画期間において継続して利益を創出することができ、健全経営を確保できる見込みである。   |
| 企 業 債              | 可能な限り内部留保資金を有効活用し、企業債借入の低減を図る。   |
| 繰 入 金              | 水道事業は、独立採算制を原則とした公営企業会計方式であり、主に料金収入により施設運営することが望ましいことから、繰入金に依存することなく、経営の健全化に取り組んでいく。 |
| 資産の有効活用等による収入増加の取組 | 未利用地の有効活用を図るとともに、上中野配水場マイクロ水力発電所に引き続き、新たな発電所の導入を検討する。                                |

③ 投資以外の経費についての検討状況等

|           |   |
|-----------|---|
| 委 託 料     | これまで検針業務や水道メーターの取替え業務等、民間業者へ委託し、委託費の節減に努めてきたが、新たな官民連携の導入について検討し、委託費の節減に努める。 |
| 修 繕 費     | 日常の点検や各種調査により、施設の状態を見極め、劣化が進んだ施設については、適切な時期での修繕を行う。                         |
| 動 力 費     | 加圧設備等の更新に合わせ、省エネルギー型の機種を選定し、省エネルギー対策に努める。                                   |
| 職 員 給 与 費 | 砺波市公営企業職員の給与の種類及び基準に関する条例に基づき、適切な給与管理に努める。                                  |

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

|                     |  |
|---------------------|--|
| 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項 | <ul style="list-style-type: none"> <li>経営戦略の各施策を着実に実施するため、PDCAサイクルに基づいたフォローアップによって、計画の策定、事業の推進、達成状況の確認、改善の検討を繰り返す。</li> <li>砺波市水道ビジョンで定めた目標達成状況を定量的に確認・検証することで、目標達成に向けた取組みを推進する。</li> <li>計画期間は平成31年(2019年)～2028年度の10年間とし、毎年度末に事業の進捗状況や計画に対する達成状況等の確認を行う。また、計画期間を前期5年、後期5年に分類し、前期5年目の2023年度にフォローアップ及び必要に応じて見直しを行い、計画期間が終了する2028年度に経営戦略の更新を行う。</li> </ul> |
|---------------------|--|

別紙 1

経営比較分析表（平成29年度決算）

富山県 砺波市

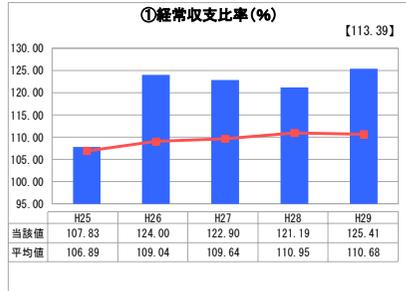
| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分                         | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------------------------------|--------|
| 法適用       | 水道事業        | 末端給水事業 | A5                             | 非設置    |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円) |        |
| -         | 75.87       | 98.38  | 2,970                          |        |

| 人口(人)     | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )   |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 48,840    | 127.03                   | 384.48                     |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km <sup>2</sup> ) | 給水人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 47,870    | 104.86                   | 456.51                     |

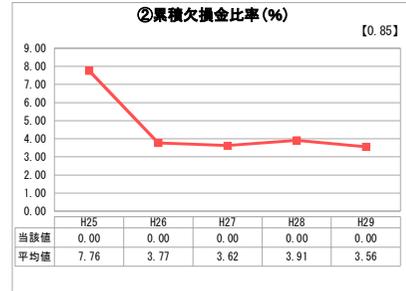
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成29年度全国平均

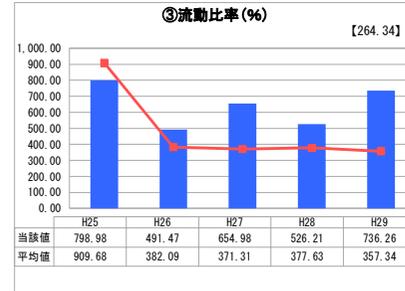
1. 経営の健全性・効率性



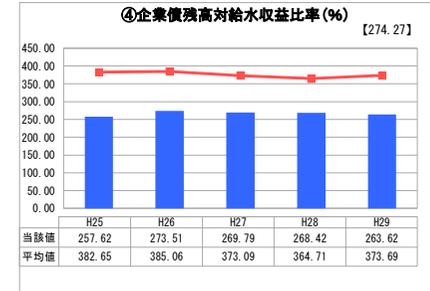
「経常損益」



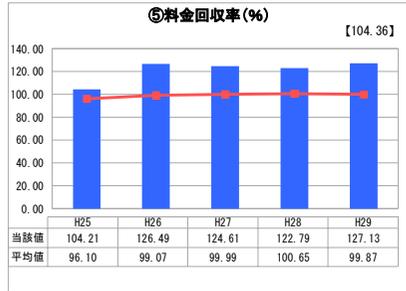
「累積欠損」



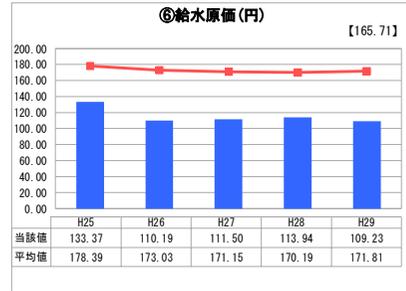
「支払能力」



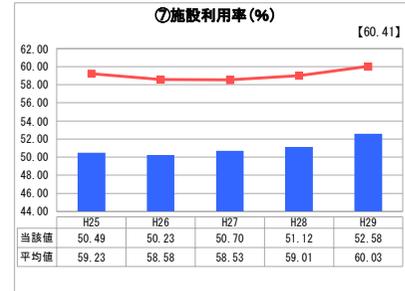
「債務残高」



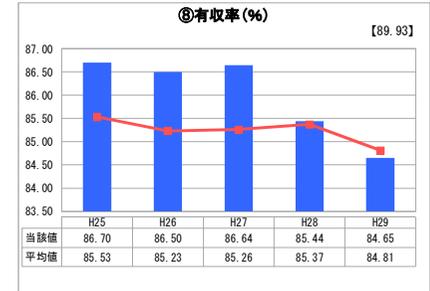
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

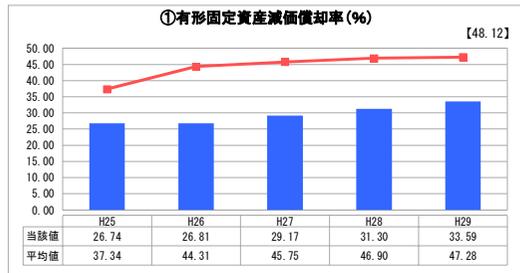


「施設の効率性」

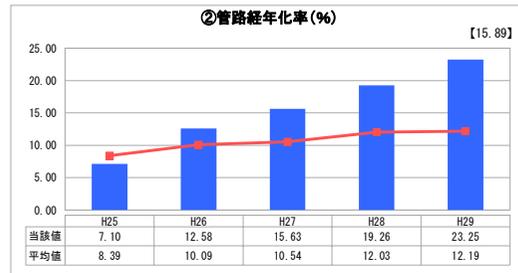


「供給した配水量の効率性」

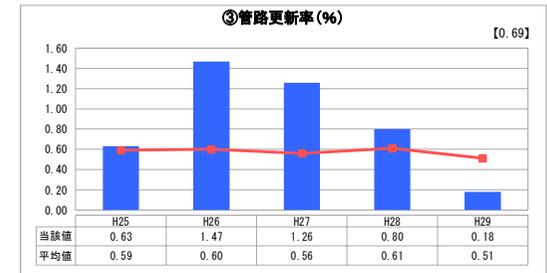
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の実績数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円(税抜き), %)

| 区 分  |                       | 年 度       |           | 2017年度    | 2018年度    | 2019年度    | 2020年度    | 2021年度    | 2022年度    | 2023年度    | 2024年度    | 2025年度    | 2026年度  | 2027年度  | 2028年度 |
|--|-----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|--------|
|  |                       | (決算)      |           | (決算)      | (決算)      |           |           |           |           |           |           |           |         |         |        |
| 収<br>益<br>的<br>収<br>入                        | 1. 営業収益 (A)           | 874,569   | 817,000   | 815,100   | 815,200   | 810,900   | 808,700   | 806,300   | 806,100   | 801,800   | 799,500   | 797,300   | 797,100 |         |        |
|  | (1) 料 金 収 入           | 760,220   | 751,700   | 749,800   | 749,900   | 745,600   | 743,400   | 741,000   | 740,800   | 736,500   | 734,200   | 732,000   | 731,800 |         |        |
|  | (2) 受託工事収益 (B)        | 95,350    | 49,600    | 49,600    | 49,600    | 49,600    | 49,600    | 49,600    | 49,600    | 49,600    | 49,600    | 49,600    | 49,600  |         |        |
|  | (3) そ の 他             | 18,999    | 15,700    | 15,700    | 15,700    | 15,700    | 15,700    | 15,700    | 15,700    | 15,700    | 15,700    | 15,700    | 15,700  |         |        |
|  | 2. 営業外収益              | 143,712   | 141,500   | 137,800   | 136,000   | 135,500   | 132,100   | 128,800   | 127,400   | 126,000   | 124,900   | 123,700   | 123,300 |         |        |
|  | (1) 補助金               |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |         |        |
|  | 他会計補助金                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |         |        |
|  | その他補助金                |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |         |        |
|  | (2) 長期前受金戻入           | 129,938   | 129,800   | 126,200   | 124,300   | 123,800   | 120,400   | 117,000   | 115,600   | 114,300   | 113,200   | 112,000   | 111,600 |         |        |
|  | (3) そ の 他             | 13,774    | 11,700    | 11,600    | 11,700    | 11,700    | 11,700    | 11,800    | 11,800    | 11,800    | 11,700    | 11,700    | 11,700  |         |        |
|  | 収 入 の 計 (C)           | 1,018,281 | 958,500   | 952,900   | 951,200   | 946,400   | 940,800   | 935,100   | 933,500   | 927,800   | 924,400   | 921,000   | 920,400 |         |        |
|  | 収<br>益<br>的<br>支<br>出 | 1. 営業費用   | 768,326   | 774,500   | 817,700   | 795,200   | 799,300   | 803,000   | 808,200   | 816,300   | 818,500   | 820,300   | 830,000 | 830,400 |        |
|  |                       | (1) 職員給与  | 67,187    | 67,900    | 68,500    | 69,200    | 69,900    | 70,600    | 71,300    | 72,000    | 72,800    | 73,500    | 74,200  | 75,000  |        |
| 基本給  |                       | 67,187    | 67,900    | 68,500    | 69,200    | 69,900    | 70,600    | 71,300    | 72,000    | 72,800    | 73,500    | 74,200    | 75,000  |         |        |
| 退職給付   |                       |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |         |        |
| その他  |                       |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |         |        |
| (2) 経費                                       |                       | 406,594   | 409,300   | 456,100   | 427,000   | 427,800   | 428,500   | 429,400   | 430,400   | 431,200   | 432,200   | 439,400   | 434,200 |         |        |
| 動力費  |                       | 16,026    | 15,800    | 15,800    | 15,800    | 15,700    | 15,700    | 15,600    | 15,600    | 15,500    | 15,500    | 15,400    | 15,400  |         |        |
| 修繕費  |                       | 22,337    | 27,300    | 28,100    | 29,000    | 29,800    | 30,700    | 31,600    | 32,600    | 33,500    | 34,500    | 41,800    | 36,600  |         |        |
| 材料費  |                       | 812       | 800       | 800       | 800       | 800       | 800       | 800       | 800       | 800       | 800       | 800       | 700     |         |        |
| その他  |                       | 367,419   | 365,400   | 411,400   | 381,400   | 381,500   | 381,300   | 381,400   | 381,400   | 381,400   | 381,400   | 381,400   | 381,500 |         |        |
| (3) 減価償却費                                    |                       | 294,545   | 297,300   | 293,100   | 299,000   | 301,600   | 303,900   | 307,500   | 313,900   | 314,500   | 314,600   | 316,400   | 321,200 |         |        |
| 2. 営業外費用                                     |                       | 43,658    | 43,600    | 41,600    | 39,500    | 37,300    | 35,100    | 32,900    | 30,700    | 28,400    | 26,300    | 24,300    | 22,500  |         |        |
| (1) 支払利息                                     |                       | 33,890    | 33,900    | 31,900    | 29,800    | 27,600    | 25,400    | 23,200    | 21,000    | 18,700    | 16,600    | 14,600    | 12,800  |         |        |
| (2) そ の 他                                    | 9,768                 | 9,700     | 9,700     | 9,700     | 9,700     | 9,700     | 9,700     | 9,700     | 9,700     | 9,700     | 9,700     | 9,700     |         |         |        |
| 支 出 の 計 (D)                                  | 811,984               | 818,100   | 859,300   | 834,700   | 836,600   | 838,100   | 841,100   | 847,000   | 846,900   | 846,600   | 854,300   | 852,900   |         |         |        |
| 経 常 損 益 (C)-(D) (E)                          | 206,297               | 140,400   | 93,600    | 116,500   | 109,800   | 102,700   | 94,000    | 86,500    | 80,900    | 77,800    | 66,700    | 67,500    |         |         |        |
| 特 別 利 益 (F)                                  |                       |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |         |        |
| 特 別 損 失 (G)                                  | 53                    | 1,100     | 100       | 100       | 100       | 100       | 100       | 100       | 100       | 100       | 100       | 100       |         |         |        |
| 特 別 損 益 (F)-(G) (H)                          | △ 53                  | △ 1,100   | △ 100     | △ 100     | △ 100     | △ 100     | △ 100     | △ 100     | △ 100     | △ 100     | △ 100     | △ 100     |         |         |        |
| 当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)                        | 206,244               | 139,300   | 93,500    | 116,400   | 109,700   | 102,600   | 93,900    | 86,400    | 80,800    | 77,700    | 66,600    | 67,400    |         |         |        |
| 繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)                           |                       |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |         |        |
| 流 動 資 産 (J)                                  | 2,058,600             | 1,838,800 | 1,717,800 | 1,665,100 | 1,613,000 | 1,549,800 | 1,470,300 | 1,463,300 | 1,480,400 | 1,474,600 | 1,440,000 | 1,345,800 |         |         |        |
| うち未収金  | 148,303               | 150,000   | 150,000   | 150,000   | 150,000   | 150,000   | 150,000   | 150,000   | 150,000   | 150,000   | 150,000   | 150,000   |         |         |        |
| 流 動 負 債 (K)                                  | 279,603               | 297,700   | 307,100   | 305,500   | 310,000   | 312,700   | 315,800   | 316,800   | 316,000   | 313,900   | 309,500   | 305,700   |         |         |        |
| うち建設改良費分                                     | 125,215               | 147,700   | 157,100   | 155,500   | 160,000   | 162,700   | 165,800   | 166,800   | 166,000   | 163,900   | 159,500   | 155,700   |         |         |        |
| うち一時借入金                                      |                       |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |         |        |
| うち未払金  | 146,869               | 150,000   | 150,000   | 150,000   | 150,000   | 150,000   | 150,000   | 150,000   | 150,000   | 150,000   | 150,000   | 150,000   |         |         |        |
| 累積欠損金比率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ ) |                       |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |         |        |
| 地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)             |                       |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |         |        |
| 営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)                      | 779,219               | 767,400   | 765,500   | 765,600   | 761,300   | 759,100   | 756,700   | 756,500   | 752,200   | 749,900   | 747,700   | 747,500   |         |         |        |
| 地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M) × 100)              |                       |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |         |        |
| 健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)                 |                       |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |         |        |
| 健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)                |                       |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |         |        |
| 健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)                  |                       |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |         |        |
| 健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P) × 100)        |                       |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |         |        |

# 投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円(税込み))

| 年 度<br>区 分                   |               | 2017年度    | 2018年度    | 2019年度    | 2020年度    | 2021年度    | 2022年度    | 2023年度    | 2024年度    | 2025年度    | 2026年度    | 2027年度    | 2028年度  |
|------------------------------|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
|                              |               | (決算)      | (決算見込)    |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 資本的収入                        | 1. 企業債        | 100,000   | 100,000   | 99,500    | 84,800    | 80,600    | 82,400    | 86,100    | 56,800    | 45,600    | 53,800    | 62,900    | 89,300  |
|                              | うち資本費平準化債     |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                              | 2. 他会計出資金     |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                              | 3. 他会計補助金     |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                              | 4. 他会計負担金     |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                              | 5. 他会計借入金     |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                              | 6. 国(都道府県)補助金 |           |           | 93,900    | 133,900   | 95,600    | 105,600   | 107,200   | 110,600   | 95,600    | 105,600   | 93,900    | 102,200 |
|                              | 7. 固定資産売却代金   |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                              | 8. 工事負担金      | 39,528    | 11,900    | 35,000    | 35,000    | 35,000    | 35,000    | 35,000    | 35,000    | 35,000    | 35,000    | 35,000    | 35,000  |
|                              | 9. その他        |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 計 (A)                        | 139,528       | 111,900   | 228,400   | 253,700   | 211,200   | 223,000   | 228,300   | 202,400   | 176,200   | 194,400   | 191,800   | 226,500   |         |
| (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B) |               |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 純計 (A)-(B) (C)               | 139,528       | 111,900   | 228,400   | 253,700   | 211,200   | 223,000   | 228,300   | 202,400   | 176,200   | 194,400   | 191,800   | 226,500   |         |
| 資本的支出                        | 1. 建設改良費      | 212,600   | 524,700   | 484,600   | 471,800   | 418,400   | 435,100   | 449,700   | 348,700   | 293,500   | 332,900   | 353,700   | 456,300 |
|                              | うち職員給与費       | 13,605    | 13,700    | 13,800    | 13,900    | 14,000    | 14,100    | 14,200    | 14,300    | 14,400    | 14,500    | 14,600    | 14,700  |
|                              | 2. 企業債償還金     | 113,779   | 113,800   | 125,200   | 125,700   | 132,400   | 137,200   | 142,500   | 145,400   | 146,600   | 146,400   | 143,700   | 141,400 |
|                              | 3. 他会計長期借入返還金 |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                              | 4. 他会計への支出金   |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 5. その他                       |               |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 計 (D)                        | 326,379       | 638,500   | 609,800   | 597,500   | 550,800   | 572,300   | 592,200   | 494,100   | 440,100   | 479,300   | 497,400   | 597,700   |         |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)      | 186,851       | 526,600   | 381,400   | 343,800   | 339,600   | 349,300   | 363,900   | 291,700   | 263,900   | 284,900   | 305,600   | 371,200   |         |
| 補填財源                         | 1. 損益勘定留保資金   | 186,851   | 526,600   | 381,400   | 343,800   | 339,600   | 349,300   | 363,900   | 291,700   | 263,900   | 284,900   | 305,600   | 371,200 |
|                              | 2. 利益剰余金処分額   |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                              | 3. 繰越工事資金     |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
|                              | 4. その他        |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 計 (F)                        | 186,851       | 526,600   | 381,400   | 343,800   | 339,600   | 349,300   | 363,900   | 291,700   | 263,900   | 284,900   | 305,600   | 371,200   |         |
| 補填財源不足額 (E)-(F)              |               |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 他会計借入金残高 (G)                 |               |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |           |         |
| 企業債残高 (H)                    | 2,004,126     | 1,990,300 | 1,964,600 | 1,923,700 | 1,872,000 | 1,817,200 | 1,760,800 | 1,672,200 | 1,571,200 | 1,478,600 | 1,397,800 | 1,345,600 |         |

○他会計繰入金

(単位:千円)

| 年 度<br>区 分 |          | 2017年度 | 2018年度 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 | 2028年度 |
|------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|            |          | (決算)   | (決算見込) |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
| 収益的収支分     | うち基準内繰入金 |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
|            | うち基準外繰入金 |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
|            | 資本的収支分   |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
| 資本的収支分     | うち基準内繰入金 |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
|            | うち基準外繰入金 |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |
| 合 計        |          |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |